

## 「経済活性化戦略」 第4回会合 議事概要

1. 日 時：平成14年2月21日(木) 11:30～13:00
2. 場 所：内閣府共用第3特別会議室(226会議室)
3. 出席者：牛尾治朗経済財政諮問会議議員、本間正明議員、伊藤客員主任研究官、  
松下副大臣、亀井大臣政務官、坂政策統括官、岩田政策統括官、薦田内閣  
官房審議官、竹内審議官、磯部審議官、岡本審議官、中城審議官、大村審  
議官、和田審議官、田中参事官、松葉参事官、宮城参事官、塩澤参事官、  
須田総括政策研究官、井澤総括政策研究官、平中総括政策研究官、田和企  
画官 他
4. 議 題：有識者ヒアリング「文化、観光、イベント」
  - (1) 田川 博己氏  
(株式会社ジェイティービー 取締役営業企画部長)
  - (2) 木村 政雄氏  
(吉本興業株式会社 常務取締役大阪本社代表)
  - (3) 浅利 慶太氏  
(四季株式会社 代表取締役会長・演出家)
5. 議事内容：

### (1) 田川博己氏による説明

「文化、観光、イベントの分野において、産業活性化を阻害している制度や規制、慣習は何か」ということについて。レジャーに対する日本人の意識は希薄であり、仕事と遊びの両立がなかなかできない。「レジャー＝余暇」という意識があり、時間を自ら作るという時間価値が生活の中に根付いていない。それが観光や文化に対する一つの精神的な阻害要因になっている。また、各種サービス業が産業化しにくい一つの要因として、サービスを「仕組み」や「業務の流れ」としてではなく、「職人的な仕事」の提供として捉えてきた歴史があるのではないか。日本の観光は温泉地中心に発展してきた。ロンドンやニューヨーク、フィレンツェのような都市観光といわれるものは薄い。東京や大阪には、ビジネスでは来るが、観光に来るといったイメージは小さい。京都を除けば大都市が持つ文化的イメージが根付いておらず、日本全体としての観光産業が育ちにくかったといえる。従って、世界的視野でみると、観光における文化面での育成は重要である。また一方で、あるがままの自然を見せることによって、逆に、観光旅行に対する認識が高まるということがあるのではないか。国内は、観光のインフラ整備が遅れている。特に、諸外国に比してレジャーに関わる税金も高く、また、飛行機や二次交通(バス、レンタカー)などの乗り物代も高い。点から線、そして面という流れ、すなわち観光全体を俯瞰する体制ができていないことが産業化を阻害している。その中で、観光行政の1本化が必要であり、特に、地域では県や市の単位を越えた広域での観光の活性化が必要である。観光行政の動きということでは、湾岸戦争時やテロ後、観光大臣を始めとする様々なミッションが海外から来日していたが、

この動きは是非実行したい点である。

旅行という観点から、「今後発展可能性のある分野」について。需要として伸びる旅行形態として滞在型旅行があるが、そのためには観光地のインフラ整備・強化が必要。今までは、箱物建設が中心だったが、町並み整備、地域文化育成など、日本が本来もっている伝統・文化にお金をかけ、住んでよし、泊まって良しの環境を作るべき。JTBでは「杜の賑い」という各地域の伝統芸能の行事を20年間続けているが、なかなか協力体制を得にくい状況がある。様々なところで地域活性化を細々とやっているが全体としてのうねりにならない。最近は「見る・触れる・味わう」という体験的なものが求められている。若い世代がこの中で育っていることから、今後ますますこうした欲求は増えるだろう。エコツーリズムやグリーンツーリズムなどもまだこれから。今、人気のあるアクティブエイジといわれるマーケットはまだ小さく、本当にマーケット化するのには、団塊の世代が50歳代後半となる5年後。それに向けた環境整備が最大のテーマである。

「文化の産業化のための取り組みについて」。これまで日本人には、どうしても情報やサービスは無料という意識があったが、対価がもらえないと観光や文化は産業化しない。長期休暇制度は、大企業では長くとれているが、中小企業ではなかなかとれない。取得企業に対する税の優遇などの措置が必要ではないか。戦後日本の観光産業は、人を運ぶ、移動すると言った「キャリアー」中心の発想で展開してきたが、ソフト中心の発想に転換していく必要がある。もう一つ重要な視点は「地元の視点」である。湯布院や修善寺などは地元の人々を入れて活性化のプロジェクトチームを作り観光客の受入体制を整備しており、こうした観光地は人気が出ている。

「国民が楽しめる観光・イベント・娯楽づくりに向けて必要なことは何か」について。「地元生活者の視点」が重要。また、ニーズが多種多様化したマーケットにおいては、「何を提供できるのか、コンセプトをはっきりさせること」と「本物であること」。箱物の成功例は、徹底した本物志向のディズニーランド。人工的創造物であっても、砂漠に作ったアメリカのラスベガスのように徹底していれば成功する。自然をあるがままに見せるという極と徹底的に人工物を作るという極の二つの軸を日本の観光産業の中に取り入れていくことが必要である。

「外国人が訪れる日本になるために、取り組むべきことは何か」について。最大のテーマは日本の観光・文化をPRする資金だ。正確な数値はわからないが、概ね日本のPR資金は40億、韓国では200億であり5倍の差がある。特にインバウンドは500万人を超えるというところだが、全世界では32位から36位に落ちた。世界会議のような大きな会議の開催も、26,7位から33位まで落ちた。香港やソウルのように新しい空港ができると利便性が一番要求されるので羽田空港の国際化という問題は避けて通れない。

また、海外に対するPR活動の行政・民間の一体化が重要な諸点。JNTO（国際観光振興会）やTIJ（日本ツーリズム産業団体連合会）などの活動を活発化する必要がある。

## (2) 木村政雄氏による説明

一番大事なのは日本人の顔に笑いがいないことだ。人々が笑って暮らせるように元気づけていきたい。外国人を呼び込むのもいいが、何よりも日本人が幸せに暮らせなければならぬ。連休が増えて困っている、何をしてもよいかわからないというカルチャーだったので、家と会社との往復だけではなく、もう一つの自分の顔をもたなくてはならないというのが今の時代だ。

人々に笑いや感動を通して元気づけていかなければと考えている。先日もアメリカのテロ以降、関空発アメリカ行き太平洋便の乗客数が激減しているというので、「励まし隊」を結成して、350人をハワイに連れて行くことにしたら、1,000人以上の応募があった。こういうことを通してハワイを励ましたり日本のさびしい地域に元気を注入したりしていきたいと考えている。

昨年、鳥取県観光協会の招きを受けて鳥取県に行った。鳥取県の最大の資産は砂丘だと思い、「月の砂漠」がいいのでライトアップしたらどうかと言ったところ、京都の国宝級の寺でもライトアップできるのに、環境庁の規制があるからだめということだった。今、持っている財産をどう活性化していくか、人が関わることによってどう活性化できるかということが大切だ。

吉本の「難波グランド花月」は年中無休で、年中満員の劇場だ。昨年来、消防署から入場者の規制を受けているが、逆に客が入らなくても補償はない。頑張っている人を規制するのではなくて、褒めるカルチャーに変えないと日本は元気にならない。イチローや野茂のように優秀な人材がどんどん国外に流出するのではないか。アメリカ人はイチローがファインプレーをすれば拍手するのに対し、日本ではローズを敬遠する。この気持ちを変えないといけない。もっと気持ちを民営化し、人生の規制緩和をしないと元気が出ない。規則はできるだけ緩い方がいい。大阪の漫才に元気がないので、M1グランプリという漫才のコンテストをした時、ルールを非常に簡単にしたら、全国から1,603組もの応募があった。ルールを厳格にすると「しなければならない」という方に気が向いてしまうのでできるだけルールは簡単にした方が元気になる。

## (3) 浅利慶太氏による説明

不景気は文化には及んでいない。観客はバブル崩壊後、ぐんぐん増えていて、企業としても成長している。庶民レベルの財布は文化に対して締まることはない。無形のものに対する消費の冷え込みはない。以前、ロンドンやニューヨークで成立していたミュージカルのロングランは、日本では無理と言われていた。しかし、教育や所得の水準が高く、能や狂言、文楽、歌舞伎という歴史的に世界最高の舞台芸術を持つ国民が、200年の歴史のアメリカの後塵を拝するという事は本来あり得ない。そう信じ、20年前『キャッツ』というミュージカルを始めたところ、まず東京で1年のロングランとなった。東京以外は無理と言われてたが、大阪で13ヶ月、名古屋で11ヶ月、福岡で8ヶ月、札幌で11ヶ月上演された。それから15年。今、東京公演の『ライオンキング』公演ではロングランが4年目に入るようになった。これはバブル崩壊の進行と逆行している。日本のマーケットは、ニューヨークやロンドンに近づきつつある。今年は、

シベリア抑留と日中和平の挫折をとりあげた硬いテーマのミュージカル『異国の丘』を上演しているが、5ヶ月で92%の観客が入っている。日本作のものが多数の観客を動員するようになるのに20年である。不景気が深刻になっている社会の流れに逆行していると言わないまでも、文化は影響を受けていない。ただし、作品に対する観客の選別は厳しくなり、中途半端なものは失敗する。

文化振興の「阻害要因」は、実は文化行政にもある。文化庁の「アーツプラン21」の団体助成は、市場から退場しなければいけない芸術団体に多額の補助をしている。3,000万円の粗利をあげるためには3億円の仕事をしなくてはならないのに、国が補助すれば怠けてしまう。遊んでいるお金が手に入ることは、活性化を妨げる。箱物行政の結果、全国にソフトのない会館が山のようにある。文化のソフトに対する需要は多いので、国が「プロジェクト」に対し助成をすれば、地域も活性化すると同時に地方文化の向上にもなる。文化の東京一極集中の排除にも効果がある。オーケストラ、バレエ、オペラでも、そういう仕組みにすれば全国の都市に出て行くのに、今の文化行政は逆行している。文化関係団体にお金を渡せば、文化を育成しているという錯覚があると思う。

日本の社会の特徴は、政府が今まで文化を保護しなかった一方で、規制もしないことだ。外国のオペラ作品に国産の作品は負るが、これは外国の水準に達しないと解決できないため、努力することで徐々にレベルが向上する。一つ問題があるのは、外国人への税が高いことだ。劇団四季にはアジアからの俳優が20人ほどいる。特に中国人はレベルが高い。彼らは所得が低い、日本人より遥かに高い所得税をとられている。私は逆に、アジア等の留学生からは所得税はとらなければいいと思う。いずれ彼らは母国の芸術界のリーダーになる。中国のミュージカル界の中心が全部日本の留学体験を持ち、日本語が話せ、日本人に対し感謝と好意を持つ。こういう状態を30年位かけて作れば、民間の交流として成果になると思う。外務省のODAも文化や教育に使うべきだ。こういう援助は建物と違い目に見えないが、心に与える影響は大きい。アジアとの交流を考えるのであれば、ODAは発想を変えなければいけない。しかし、行政も政治もこういう角度から見えていない。

「文化が経済に果たす役割」について。行政府も政治家も財界人も日本のリーダーは、文化を社会の一部だと思っているが、文化は社会の土台であり、社会全体を覆っているものだ。文化で経済の活性化を図るのではなく、社会の中で文化的発想を優先するように考えれば変わると思う。文部科学省の中に文化庁があるが、逆で、文化省という大きな枠組みの中に教育庁等がある。こういう風に認識を変えるところから、始めるといい。

#### (4) 自由討議

(伊藤研究官)

浅利氏にお尋ねしたい。キャッツのようにロングランが伸びてきたということは、逆にかつては難しかったということになると思うが、これは機が熟してきたからなのか、それとも何か大きな変化があったからなのか。

(浅利氏)

二つあり、一つは、一部のインテリや愛好者を対象に舞台芸術が行われていたが、思い切って掘り下げてみたら社会の本当のニーズにぶつかったということだ。もう一つは国際レベルに届く努力をしたこと。日生劇場は、ベルリン・ドイツ・オペラの「フィデリオ」の柿落として 1963 年に開場した。レベルが高いから、当時で最高 1 万円、普通の席で 6 千円のチケットを買うのに、観客は 3 日間も並んだ。オペラで海外のレベルに届くには、日本人の体格の問題があり障害もあるが、ミュージカルにはない。ダンスは努力すれば国際レベルに届く。バレエが好きな人は、全国で貧しい環境に負けずバレエ教室を開いている。才能のある子もたくさん育てているが国立バレエ団がないためそこで頭打ちだ。やがて彼らは海外に流出する。それを残念に思っている日本人はほとんどいない。そこが問題。

切符の総販売量の半分はインターネット。メールで 200 字で批評をもらっているが観客から毎日多数送られてくる。何に感動しているか、どういう所得層か、全てわかる。インターネットは我々にとって時代の革命である。

(松下副大臣)

文化的なものを渴望していても、全く違う世界にいる人たちが多と思う。昼間歌舞伎に行くと女性が多かった。男性はほとんどそういう世界に関係ないのではないか。テレビやインターネットはあるが、日本の社会の仕組みや働いている状況から考えると、まだ、大きな偏りがあって全体の文化になっていないのではないか。そういう意味では工夫すればかくれたニーズが 3 倍にも 4 倍にもなってあられるだろう。自分たちの生き方や生活の習慣、勤務の仕方からメスを入れ変えていけば文化面では相当ニーズの掘り起こしができるのではないかと思う。

(田川氏)

文化はもともと簡単なものなのに、日本では、お花でもお茶でも全て資格という話になる。全部職人芸的になり一般大衆化しない。よく知っているか、全く知らないか 2 極化している。文化は日常的なものなのに、構えて見るものだという日本人全体の生活観がある。「旅行」では、文化が日常化している地域では活性化しているが、まだまだ分離的だ。大都市と地方を比較すると、地方の方が融合的だ。そういう意味で地域の活性化は少し出てきたが大都市の活性化は遅れている。

(牛尾議員)

「偏り」ということについて木村氏はどう考えるか。

(木村氏)

確かに女性しか人生をエンジョイしていない。昼間ホテルのレストランにいるのも女性だし、劇場に来るのも女性。若い女の子を捕まえないとブームにならない。男性はせいぜい周りの 5 人位に話せばいい位だが、女性は 100 人位に話す。女性が行くところには男性も行くがその逆はあまりない。女性をターゲットにする方がいい。

(浅利氏)

若い団員の話を知ると、お父さんは退職し、仕事をやめると毎月 10 歳は老け込んで

いく。お母さんは逆にパートで働いたりして生き生きする。これが日本の男社会と女社会の縮図だ。今、文部科学省でゆとり教育をしている。学力低下は日本の国力を下げるのでまずいが、ゆとりを持って、子供の時から文化芸術に接したり、山に登ったりさせなければ。定年になったら後は死ぬだけという、社会の寂しさは困る。この問題は、行政府の縦割でみるとどこも所管しないので、内閣で取り上げて少し真剣に取り組み、それが教育行政や文化行政、経済行政に及んでいくというのが望ましいのではないか。

(本間議員)

日本の社会は、和の社会と言われるが、労働価値説に基づいてお互いの時間を無駄に浪費し合っている、文化と仕事の住み分けが難しい社会だと思う。このことが文化等の分野において需要者としても供給者としても男性の発想が乏しいという状況につながっているのではないか。一番労働価値説的に動いている官僚が予算と規制を握っているのでは、恐らく、御三方の方向性とは相容れないのではないか。規制、予算の使い方の点で見直していく必要がある事例はあるか。

(浅利氏)

文化や社会への貢献の一例をあげると、日本生命の弘世元社長が、昭和 38 年に日生劇場を建て、以後 1,000 万以上の子供にミュージカルを見せてきた。東京以外の全国の小さいところでもやっているのだから、たくさんの先生が小学生の時に見た。こうして 38 年間ファミリーミュージカルを続けてきたことがミュージカル観客の増大につながっていると思っている。弘世さんの灯した一つの火がこのように広がっている。文化を育てるのは、システムの問題というより祈りやパッションの問題だ。

(亀井政務官)

地方の古い伝統的な文化等がどんどん廃れている。日本の伝統芸術文化を守るため、政策的にいろいろと努力しているが、平成 12 年度は文化庁の予算がそれまで 800 億円位だったのが、補正を入れると 1,300 億円位になり、今年の予算も 1,000 億円を超えている。ただ使い方を間違えると却ってプラスにならないという話をきき参考になった。田川さんにお聞きしたいが、宮崎県のシーガイアを、結局外国資本が 130 億円ほどで手に入れたが、日本の資本が手に入れられなかったのはなぜか。

(田川氏)

実際、あれほど売りにくい物はなかった。あれだけ自然の豊なところになぜプールを作るのか純粋に考えればおかしい。生活者の視点が観光の中に取り入れられていないことが失敗の原因。逆にいえば、ディズニーランドはそれ自体も優秀だが、浦安市民をイベントなどで巻き込み地元とともに発展するというスタイルをとっている。また、今の日本の観光産業レベルではシーガイアは対応できない。普通の民間投資ならばあそこまで費用を投じない。最初からプロセスを間違えていると思う。

(浅利氏)

地方文化を振興させるのなら、方言をもっと尊重しなければいけない。標準語は明治維新から機能重視の社会を築くために作られたものだ。確かに機能的にはいいが、そ

れ以外の要素に問題がある。方言にはあらゆる豊かさがあり、これを学校で教えれば、言葉を通じて生活や歴史、また固有の文化に対する理解が自然に深まる。今の子供達には素晴らしい言語をもった列島に生まれたという認識が欠如している。自分の土地にあるものがいかに美しいか知らせなければ。私は日本人二カ国論者だ。

(木村氏)

最近大阪に元気がないとよく言われるが、最近ルールを守るようになってきたというのも原因のようだ。言葉に象徴される、東京一極集中システムが活力を阻害している。

(浅利氏)

関西人、特に京都の人は自分達の文化の方が上だという意識があり、堂々と方言を使う。日本とイタリアはほぼ同時期に統一国家になったが、イタリアでは議論の末、ダンテやマキャベリが使っていたトスカーナ、つまりフレンチェの言葉に統一した。日本では標準語についての議論は行われていない。

(牛尾氏)

浅利さんにお聞きしたいが、劇団四季が建てた劇場は、公共の物よりも格段に安い上に、使いやすいようだ。

(浅利氏)

採算を考えれば、合理的に劇場建設費が決まる。音響、照明などの機材が日進月歩の現代では、機材を壁に埋めると3年に1度は壊さなければならなくなる。我々はハンガーでかけてしまう。浜松町に2つの劇場をつくったが、費用は30億円。自治体でつくると300億円はかかると思う。

(木村氏)

大阪に年間5億円ほど赤字になるホールがある。吉本興業に任せれば3億の赤字で済ませると言ったが、結局、その5億円にぶら下がっている人達がいるためできなかった。ハードはあるのだからこの辺のオペレーションをどうするかということをもう少し真剣に考えれば無駄がなくなると思う。

(田川氏)

伝統芸能を集めて地域でするときの会場費は高い。地域伝統芸能は発表する場がないと向上しないのではないか。当該地域も含めて多くの国民に発表できるレベルのものを安定的に供給できるようにする必要がある。

(亀井政務官)

小中学校の週休二日制にからみ、子どもをどう教育していくかが非常に大きな課題であり、文化的にも取り組まなくてはいけない。教育委員会だけでなく皆で協力してやっていかなければならないが、その体制がないままに4月から始まるので心配だ。

(木村氏)

2日間の休みということが先行しているが、先生達が週に2日休むのではなく、5日教えるという発想に転換しなければいけない。

老人専用のカラオケハウスというのが結構流行り、お年寄りのコミュニティになっていると聞く。そういう簡単なことで心の穴を埋められると面白いのではないか。

勉強ができる人はスターになれる。スポーツができる人はスターになれる。カッコいい人もなれる。吉本興業には、家でも学校でも言うことをきかない子が集まるが、吉本では話を聞く。自分の意志で来ているからだ。その中から明石家さんまのように 10 億円稼ぐ人が出てこればと思っている。スターになれるシステムをたくさん作ればいい。

日本を 47 の国に分けてそれぞれが国連に加盟すれば 47 票とれる。いろいろなことができて面白いと思う。このままではますますミニ東京化する気がする。

(浅利氏)

昨年、教育改革国民会議に出席した時、城山三郎氏から「授業開始前に 5 分間でいいから子供達に本を読ませてほしい。これを是非提案してくれ。」と言われた。ゆとりの時間は、演劇教育もいい。絵の好きな子は「装置」、おしゃれな子は「衣装」、機械いじりの好きな子は「音響」、でしゃばりは「役者」、理屈っぽいのは「演出」をする。演劇は言葉中心の世界だから皆言語を大切にようになる。言語の能力が上がらないと民主主義は非常に危険にさらされる。「民主主義」を維持するなら、発表能力、言語能力を常にあげる努力をしないといけない。今までのパターンから発想の転換を図るといい。

(伊藤研究官)

田川さんから、観光産業の活性化について、海外での成功事例をお聞きしたい。

(田川氏)

一番成功したのは人工的だがラスベガスだ。この 30 年近くで二つ進めており、一つは、マフィアを排除し、安全・安心感を出したこと。もう一つはファミリーで楽しめるようにレジャーランド化したこと。一方、人気のあるイタリア、スペインには、歴史的建造物だけではなく、町並みやそこに住む人々の生活を見に行っている。これら事例の対極面にあるテーマをしっかりと認識する必要がある。そして、この不景気の 10 年間(90 年代)で、海外旅行客が 1,100 万人から 1,700 万人に増えた。国内が伸びずに海外が伸びた最大のテーマはそこにあるのではないか。日本の文化を一番知らなくてはいけない日本人がそれを知らずに、海外に求めて行ってしまった気がする。テロの影響はあるが、人気が高く、またより活性化しているのは、歴史も含めて地域生活者と密接の連携を取れている地域だ。その上で、再度強調したいのは海外では観光大臣を含め行政が 1 枚岩で動いている。また、日本のレジャーは全部外から眺める(見学)という感じだ。例えば、アメリカではレベルの差はあるが低所得者層でも皆、楽しく日常的に公園でバーベキューパーティをしている。日本でバーベキューパーティができるかというところ近くの公園は立ち入り禁止ばかりだ。普段の生活の中にそうしたプレッシャーが入り込んでいる。旅行が活性化するかどうかの原点はそこにある。また視点は異なるが、外国人旅行者が少ないことから、国内観光地の宿泊施設は日本人を対象に経営して来たが、こうした環境は世界的で見たら日本位ではないか。こうしたことも大きな課題である。

(浅利氏)



USJ や TDL が大成功して、何故シーガイアやハウステンボスが苦戦するのかよく調べた方がいい。出てくるのは日本社会の縮図であり、日本的発想の問題点、つまりソフトが優先でなく、ソフトに対する投資がないということだと思う。

(松下副大臣)

グリーンツーリズムも年間 100 万人近かったのが 50 万人になっている。スペインのピレネー山脈等のグリーンツーリズムの様子を見に行くと、農村の宿泊施設は徹底的に農村的だったし、体験学習も含めてできた。日本ではそこが極めて曖昧だ。

以上

なお、本議事概要は、速報のため事務局の責任において作成したものであり、事後修正の可能性あります。

(連絡先)

内閣府 政策統括官(経済財政-経済社会システム担当)付

参事官(経済社会システム総括担当)付 TEL : 03-3581-0783